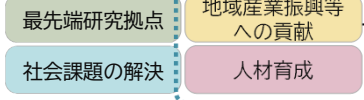


参考 各事例の構成と内容について

4つのカテゴリ



4つのカテゴリ(緑:最先端研究拠点、黄色:地域産業振興等への貢献、青:社会課題の解決、ピンク:人材育成を意味する)のうち当該事例が主に属するものに着色し、カテゴリ内で該当する小分類をその枠内に記載(第1部 表1 参照)

主な連携・協働機関…取組に関わってきた主なステークホルダーについて記載

事例番号・大学名

事例の特徴を示すリード文

事例の概要…何を目的とし、どこを拠点に、何が行われているか等について記載

ビジョン等への位置付け…大学運営上、当該取組がどのように位置づけられ、価値を持つのか等について記載

16 宇都宮大学

■ 主な連携・協働機関… 栃木県、とちぎロボットフォーラム参加企業、インキュベーションルーム入居企業 等

最先端研究拠点

地元企業・スタートアップ

社会課題の解決

教育

「ロボティクス・工農技術研究所」の新たな挑戦

■ 概要

栃木県の主要産業分野である「自動車」、「航空宇宙」、「医療機器」、「光」、「環境」、「ロボット産業」等の研究拠点が集合したエリアを**イノベーション・スクウェア**として整備。同エリアの**ロボティクス・工農技術研究所**では、**異分野融合の社会実装研究を推進**するとともに、**施設やキャンパスを活用した実証実験**を実施している。

■ ビジョン等への位置づけ

キャンパスマスタープランでは、ソーニング計画において**産学連携ゾーン**として当該エリアを位置付けている。また**宇都宮大学アクションプラン2022-2027**において、**産学官金連携の共創体制の確立を達成すべきビジョン**として位置付けている。

■ 運営方法・体制整備等

- 研究協力・産学連携課を中心にURAや教員と連携し、計画・運営。
- ロボット研究の先端を担う**教員の地元農家との共同研究を発端**とし、**学内農学分野の教員との協働により工農融合型の研究所が構想された。**

■ 共創活動・今後の展望

- 学内外含め様々な分野の研究者、意欲のある学生、企業が集まって、**垣根のない「ごった煮」議論からユニークなアイデアの創が期待される。**(図1,2)
- 地域創生に結びつくイノベーションの創出を目指して、地域及び産業界とともに地域課題・社会的期待を見出し、**産学官金連携による共創体制を確立**することで、本学に蓄積した知を社会に還元・実装する。
- 「起業したい」、「ベンチャーをやりたい」と考える学生、本気で様々な事にチャレンジする学生を求める企業、そういった**学生と企業人の出会いの空間**を提供している。



図1 自動運転ロボット動作検証



図2 イノベーションファーム:農業用ロボットの稼働試験

■ 共創空間

- **インキュベーションルームには年契約で企業、自治体、他大学等の研究者が入居**しており、研究、議論、試製作に必要な**打合せスペース、実験スペース**として**テラコヤ**や**FabLab**、**屋外の研究用スロープ、プール**等を整備。(図3,4,5)
- オープンイノベーションを加速化する共用スペースとして昔の「寺子屋」のような様々な人が一つに集まるイメージの「**テラコヤ**」を設置、**周囲に「インキュベーションルーム」を併設・有機的に接続させることで交流を誘発。**(図5)



図4 ロボティクス・工農技術研究所外観



図3 FabLab:溶接機や3Dプリンタの稼働



図5 「テラコヤ」とそれを取り囲む「インキュベーションルーム」

共創活動・今後の展望…共創活動が行われることで、どのような成果(研究成果、イノベーションの創出、地域連携、人材育成等)を出せたのかについて記載

共創空間…当該取組の拠点となる施設について、キャンパスにおける位置づけや、どのような機能とそれに対応する空間を有し、誰がどのような活動を展開しているのか等について記載

共創活動の様子が分かる写真や図

運営方法・体制整備等…大学やステークホルダーがどのように企画段階から協働し、体制構築を進めたのか等について記載

ソフト・ハード両面の取組が相乗効果を生む様子を紹介

当該施設の構成や使い方が分かるよう、建物の外観、内部の様子、平面プラン等の写真や図を掲載

地域～学生つながるカフェ(TENTO)

■ 概要

2019～2021年に「室工大カフェプロジェクト」(図1)として、**学生や教職員・地域住民・企業の“点と点”をつなげる場所、「つなげる、つながる」をスローガンに、地域課題解決型の共創空間創出を目指し、大学会館(図2)の一部を改装してイベントスペースを併設したカフェ「TENTO(テント)」(図3)を令和3年9月に開設。**

■ ビジョン等への位置づけ

地域に開かれたカフェを作るべく、教職員、学生、地域住民等を含めたワークショップを実施。そのプロジェクトの中で、コンセプト「室工大カフェ8箇条」を決定し、カフェ事業者の公募で「特定非営利活動法人 ten to ten」が選定された。**カフェは、家庭、職場、学校などとは別の心地よい時間を過ごせる第3の場所「サードプレイス」を目指す。**

■ 運営方法・体制整備等

- 「特定非営利活動法人 ten to ten」は、「室工大カフェプロジェクト」参加メンバーを中心に、地域の主婦や室工大のOB・OG、カフェの設計を行なった建築家、市の職員等、多様なスタッフが在籍し、**カフェというつながりの場を提供し、北海道・西胆振地域の人やモノ、点と点をつないで行くことで、地域の課題を解決していく活動を行う。**



図1 室工大カフェプロジェクト



図2 大学会館

■ 共創活動・今後の展望

- 室蘭工業大学の学生と地元企業などで活躍する同窓生が情報交換する「カジュアルミーティング」を開催、市長らも参加し**室蘭の魅力や将来について意見交換する機会となり、学生の地元就職・定着などについて理解を深めた。**
- **女性の起業応援**のため「ロールモデルカフェ&ランチ交流会」を開催。
- 留学生らと「お抹茶体験会」を開催、**日本文化・歴史を学ぶ機会**としている。
- 学生が手掛ける建築図面の展示会を実施し、地域住民における**大学の研究活動の理解増進**に寄与している。
- 今後、イベント・参加者の輪を広げさらなる共創活動を推進する予定。

■ 共創空間

- 内装は光が反射して**明るく見える白と銀色を基調**としている。
- 照明器具は色温度・照度を変えることができる器具を選定。7種類の照明モードをプリセットし、シーンに合わせて照明モードの変更が可能。(2022年北海道優秀照明施設賞 受賞(一般社団法人 照明学会北海道支部))
- 天井仕上げを張らず、配管や機器等を露出にすることで、インダストリアルな雰囲気醸しつつ、**メンテナンス性に優れ、かつ修繕費等の費用も抑えられる**といったメリットを持つ。

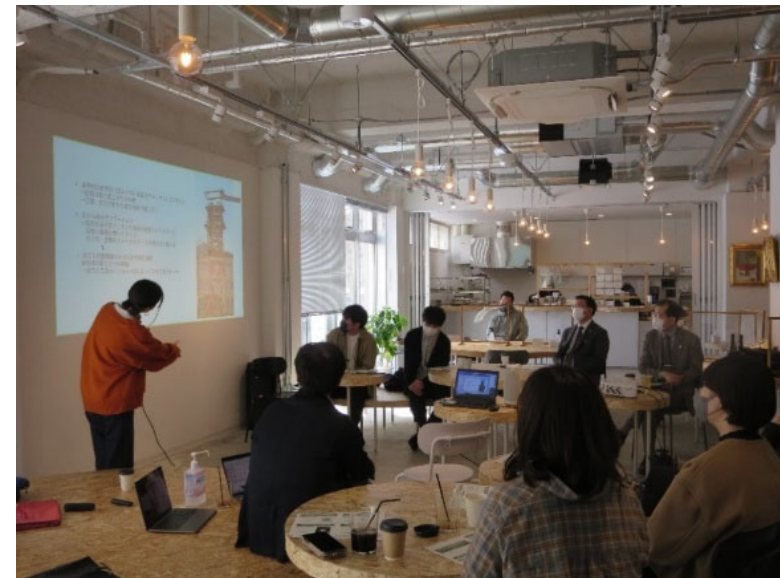


図3 室工大カフェ(TENTO)
北海道三笠市との包括連携に関わるイメージラベル・デザインコンペを開催

さんりく養殖産業化プラットフォームを設立し、新しい水産人材育成を目指す

■ 概要

グローバルな視点で地域社会の持続的な発展に水産学を基盤として貢献するため、多様な機関と連携して、イノベーションエコシステムとして実業に直結した研究開発及び革新的な水産業の発展に貢献することができる**新しい水産人材育成を目指す**。

■ ビジョン等への位置づけ

岩手大学の理念と目標を基に策定された施設整備基本計画（平成29版）では、5つの方針に基づいた**教育・研究・地域貢献を推進するための拠点を形成**していくことを掲げており、これを実現するための重点整備計画として総合教育研究棟（水産系）が位置付けられている。また、「岩手大学ビジョン2030」では、地域社会との対話により、人材育成と研究成果の活用を通じて地域社会や地域企業が抱える課題の解決に貢献することを目標としている。

■ 運営方法・体制整備等

- 本学教員が主体となって**釜石市や民間企業等**に連携を呼びかけ構想を具体化し、**産学官金連携のさんりく養殖産業化プラットフォーム**を設立して密接に連携協力している。

■ 共創活動・今後の展望

- プラットフォーム内に2つの**研究開発コンソーシアム**を形成し、この2つのコンソーシアムを主体としてサーモン類の養殖研究を展開している（図1）。
- 漁業関係者など地域住民を対象とした**勉強会等を定期的**に開催し、地域住民との交流や研究成果を普及する場を提供している（図2）。
- 釜石湾や広田湾等の**漁業協同組合と連携**し、天然採取アカモクの測定・採苗、ホタテガイ等の貝毒減毒効果や陸上養殖試験の測定分析を行っている（図3）。
- **三陸水産研究センター**の人材育成プログラムの一環として、**岩手県の漁業担い手育成プログラムへの主体的な協力**を計画し、令和4年度から実施している。今後も自治体等との連携により、共創の取組を継続していく。

■ 共創空間

- 2棟間を渡り廊下で接続して回遊性及び一体感を高め、三陸水産研究センターの**ラウンジやセミナー室**における**知的交流を促す動線**を整備（図4）。
- ラウンジを開放して漁業関係者からの相談を適宜受け付けたり（図5）、セミナー室では海洋研究者を目指す高校生を対象とした研修等を開催するなど（図6）、**人材育成の中核的な役割**を担っている。
- 総合教育研究棟（水産系）整備事業は、文部科学省の補助金以外にも、岩手県の産学官連携拠点整備費補助金及び釜石市の岩手大学釜石キャンパス環境整備事業補助金を活用し整備された（図7）。

123

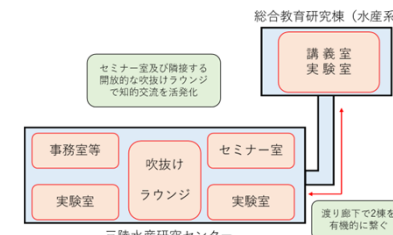


図4 施設内ゾーニング



図5 漁業関係者との面談



図6 高校生向けの研修活動

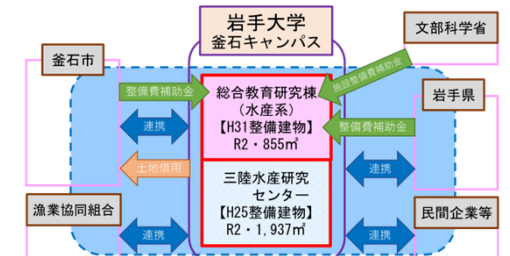


図7 自治体、漁協及び民間企業等との連携



図1 サクラマスの養殖研究



図2 地域住民等に向けた勉強会



図3 ホタテガイの飼育試験

連携機関との地域医療を担う人材育成の場の整備及び質的向上による新たな価値の創出

■ 概要

「筑波大学附属病院地域医療再生プラン」（平成23年策定）のもと、医師不足・偏在等（県人口当たりの医師数が全国ワースト2）を要因とする地域医療の崩壊という喫緊の課題に対応すべく、**教育指導体制の構築**、**教育・研修の環境づくり**と**地域に根差した医師を養成**するとともに、**診療支援を通じた地域医療に貢献**している。

■ ビジョン等への位置づけ

「マグネットホスピタルの実現に向けた将来構想（2040を見据え）」（令和4年策定）では、これまで以上に有する機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、地域・社会の多様なステークホルダーとの「共創」を促進し機能強化を構想している。

■ 運営方法・体制整備等

- 附属病院が策定した「地域医療再生プラン」を**医学医療系も一体となったオール医学体制で管理・運営**。
- 行政、取手市医師会、茨城厚生連(JA)、日立製作所、国立病院機能と締結した寄附講座等及び自治医科大学とも連携して開設した**12の地域医療教育センター**等において「**医師不足地域における急性期・救急・小児・周産期医療体制の構築に関する研究**」を推進。（図1）
- 大学病院の教育的資源やノウハウを集中的に投下し、学習する場の教育指導体制の構築、卒前-卒後-生涯にわたる教育・研修の環境づくりと地域に根差した医師を養成するとともに、**診療支援を通じた地域医療へ貢献**している。

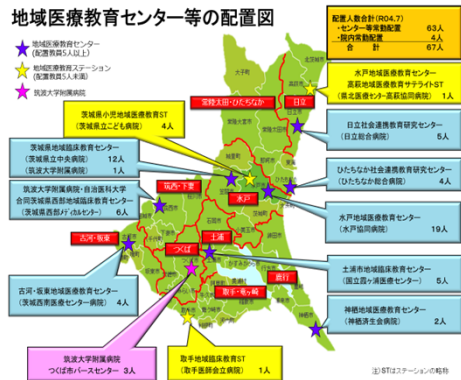


図1 地域医療教育センター等配置一覧

■ 共創活動・今後の展望

- 県内唯一の医育養成機関・特定機能病院として、住民が必要な医療を安心して受けられる**医療提供体制**と医師が効率的に働きやすく・効果的に学べることで医師確保にも貢献できる体制の両立を可能とする**ネットワークの構築**。
- 県内全ての二次医療圏に開設したセンター等に常勤配置している**教員67人（令和4年7月時点）の増員による機能強化**、行政及び地域医療機関等との連携によるセンター間異動システムの導入による**キャリア支援充実**を図る。

■ 共創空間

- 県内に9箇所ある二次医療圏に各々立地する中核的医療機関を筑波大学附属病院の「**教育及び研究の拠点病院**」と位置付け。
- 大学病院の持つ充実した教育的資源やノウハウを集中的に投下して、急性期から慢性期までの総合的な教育・研修が可能となる施設として構築。
- 特定機能病院として高度急性期医療を行っている**大学病院と市中病院として一〜三次医療を行っている中核的医療機関が連携**し、双方の持つ機能を相互補完的に活かし、教育・研修・診療活動に役立っている。（図2）
- 医師、研修医に加えて、看護師等への教育も充実させ、院内のみならず院外に開かれたあらゆる分野の**医師向け、医療スタッフ向けレクチャー**を開催している。（図3）

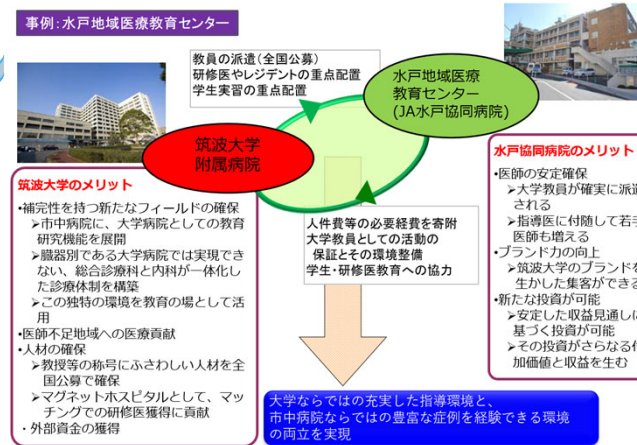


図2 教育センター事業スキーム



図3 教育センター等主催多職種合同カンファレンス

「ロボティクス・工農技術研究所」の新たな挑戦

■ 概要

栃木県の主要産業分野である「自動車」、「航空宇宙」、「医療機器」、「光」、「環境」、「ロボット産業」等の研究拠点が集合したエリアを**イノベーション・スクウェア**として整備。同エリアの**ロボティクス・工農技術研究所**では、**異分野融合の社会実装研究を推進**するとともに、**施設やキャンパスを活用した実証実験**を実施している。

■ ビジョン等への位置づけ

キャンパスマスタープランでは、ゾーニング計画において**産学連携ゾーン**として当該エリアを位置付けている。また**宇都宮大学アクションプラン2022-2027**において、**産学官金連携の共創体制の確立を達成すべきビジョン**として位置付けている。

■ 運営方法・体制整備等

- 研究協力・産学連携課を中心にURAや教員と連携し、計画・運営。
- ロボット研究の先端を担う**教員の地元農家との共同研究を発端**とし、学内**農学分野の教員との協働により工農融合型の研究所**が構想された。

■ 共創活動・今後の展望

- 学内外含め様々な分野の研究者、意欲のある学生、企業が集まって、**垣根のない「ごった煮」議論からユニークなアイデアの創出が期待される。**(図1,2)
- 地域創生に結びつくイノベーションの創出を目指して、地域及び産業界とともに地域課題・社会的期待を見出し、**産学官金連携による共創体制を確立**することで、本学に蓄積した知を社会に還元・実装する。
- 「起業したい」、「ベンチャーをやりたい」と考える学生、本気で様々な事にチャレンジする学生を求める企業、そういった**学生と企業人の出会いの空間**を提供している。

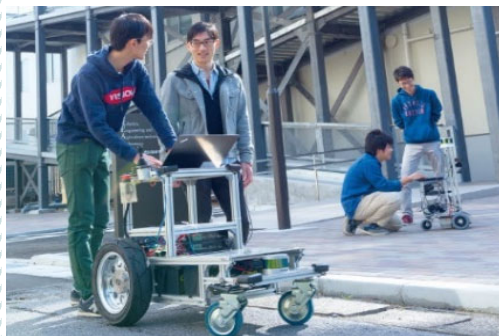


図1 自動運転ロボット動作検証



図2 イノベーションファーム:農業用ロボットの稼働試験

■ 共創空間

- **インキュベーションルームには年契約で企業、自治体、他大学等の研究者が入居**しており、研究、議論、試製作に必要な**打合せスペース、実験スペース**として**テラコヤ**や**FabLab**、**屋外の研究用スロープ**、**プール**等を整備。(図3,4,5)
- オープンイノベーションを加速化する共用スペースとして昔の「寺子屋」のような様々な人が一つに集まるイメージの**「テラコヤ」**を設置、**周囲に「インキュベーションルーム」を併設・有機的に接続させることで交流を誘発。**(図5)



図4 ロボティクス・工農技術研究所外観



図3 FabLab:溶接ロボットや3Dプリンタを備える



図5 「テラコヤ」とそれを取囲む「インキュベーションルーム」

教育・学習のためのコンセプトを掲げた学内組織を設立し「考える学生」の育成を目指す

■ 概要

アカデミック・リンクとは、生涯学び続ける基礎的な能力と知識活用能力を持つ「考える学生」、および深い専門性と俯瞰的思考力を備えた「**知のプロフェッショナル**」の育成を目標とした、**教育・学習のためのコンセプト**である。平成23年に**アカデミック・リンク・センター**を設置しアカデミック・リンクの全学展開を目指し、平成23～26年に西千葉の附属図書館本館を増改築、平成31年には松戸分館を改修しアカデミック・リンク松戸として整備した。



目的：考える学生の創造と知のプロフェッショナルの育成

■ ビジョン等への位置づけ

令和3年に策定した「千葉大学ビジョン」ではアカデミック・リンク・センターを「世界に学び世界に貢献する人材の育成」に資する施設として位置づけている。

■ 運営方法・体制整備等

- アカデミック・リンク・センターは、文部科学省の運営費交付金特別経費プロジェクトと学内経費をもとに活動を開始した。その後、教育関係共同利用拠点としての認定、教員の確保などの組織整備により、プロジェクト型組織から安定的な組織に移行した。
- 令和3年度、アカデミック・リンク・センターと一体的に活動する附属図書館とを合わせて自己点検・外部評価委員会を開催し、フォローアップを実施した。
- 「新たな時代の大学教育を創造する「教育・学修支援専門職」養成拠点」を運営している教育・学修支援専門職養成部門では、**外部有識者による運営委員会を設置**し、意見交換を行っている。

■ 共創活動・今後の展望

- アカデミック・リンク・センター／附属図書館は、デジタルリソースを活用した学術的活動を支援する情報資源の提供や、大学院生向けセミナーや英語の論文等に関する個別相談などの支援を実施し、学士課程から大学院課程までを一貫して支える教育基盤構築に向けて、千葉大学における教育・学修支援機能の強化・拡充等、学生の学びへの人的なサポートを行っている。
- 教育・学修支援専門職養成プログラム（ALPSプログラム）では、これまでに他大学の教職員約100名を受け入れる履修証明プログラムを実施。
- 教育・学修支援に係るセミナー等では、延べ3,290名（556機関）が参加しており、**全国的な人材育成に貢献**している。
- アカデミック・リンク・センターは、文部科学大臣より令和4年から3回目（5年間）の教育関係共同利用拠点の認定を受け、**新たな時代の専門職養成プログラムの開発**を行っている。

■ 共創空間

- アカデミック・リンク・センター／附属図書館では、**静寂空間**だけでなく**議論や発表のできるエリア**など**多様な学習環境**を備え、紙や電子による教材やコンテンツを設置している。

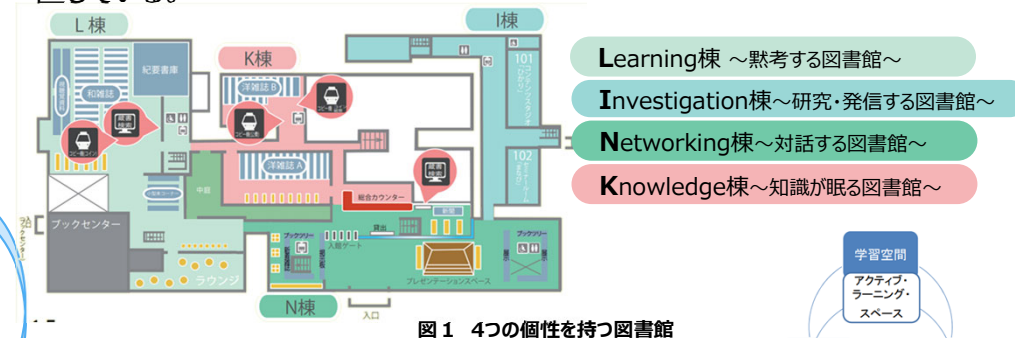


図1 4つの個性を持つ図書館

- 学習環境とコンテンツ提供、人的サポートの一元化**により、能動的な学習環境を提供し人材育成を推進している。（図2）

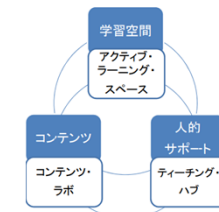


図2 学習環境の要素



図3 アカデミック・リンクでできる101のこと

ソフトの使い方、論文の書き方や施設内の学習スペース等々の案内を閲覧できる。



図4 グループ学習室

ガラス張りになっており、学習の様子をお互いに「見る・見られる」環境となっている。



図5 プレゼンテーションスペース

講演会、セミナーを開催している。

公・民・学連携で「アーバンデザインセンター(UDC)」を運営し、「キャンパスタウン構想」を推進

■ 概要

千葉県柏市柏の葉地区にキャンパスが立地する**東京大学、千葉大学を含む「公・民・学」の団体が連携**して、**大学とまちが融合する新たなまちづくり**を進めるために、まちの将来ビジョン「**柏の葉国際キャンパスタウン構想**」を関係者が共同で策定。同構想の下、公・民・学の団体が共同で運営する**柏の葉アーバンデザインセンター（UDCK）**が中心組織となり、新たな仕組みによる公共空間のデザインとマネジメント、自動運転バス等の社会実験、様々な先駆的プロジェクトの実施を通じて**社会が抱える課題を解決するスマートシティの実現を目指す**。UDCKがモデルとなり、同地区で培った公・民・学連携組織「アーバンデザインセンター（UDC）」の仕組みの全国各地への展開も進む。

■ ビジョン等への位置づけ

平成15年から千葉県が中心となり「柏・流山地域国際学術研究都市づくり事業」に着手し、平成20年に千葉県・柏市・東京大学・千葉大学により「柏の葉国際キャンパスタウン構想」を策定。「**公・民・学連携による国際学術都市・次世代環境都市**」づくりを理念に、大学と地域社会が連携し、新たな文化や産業が生まれ出されるまちづくりを目指す。

■ 運営方法・体制整備等

- UDCKは、**柏の葉のまちづくりに深くかかわる公・民・学の8つの「構成団体」**により共同運営。
- 「構成団体」の他、柏の葉のまちづくりに継続的・多面的に連携・協力する団体を「**協力団体**」、地域で活動する様々な団体や施設を「**連携団体**」として位置づけ、**柔軟に協力・連携**し個々の事業やプログラムを実施している。

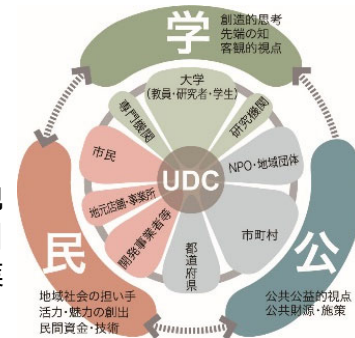


図1 公・民・学連携のイメージ

■ 共創活動・今後の展望

- 平成18年設立のUDCKが主体となり、公・民・学の連携による**新たなサービス、都市空間、ビジネスの共創**に取り組んでいる。令和2年、企業や研究機関と住民をつなぐ共創のプラットフォームとして新たに「**みんなのまちづくりスタジオ（柏の葉リビングラボ）**」を開始した。
- 産総研や日立東大ラボとも連携し、柏の葉地区のまちをフィールドに、企業や住民の参加を通じて、課題やニーズを共有し、新しいプロジェクトやサービス、製品を生み出していく**リビングラボの仕組みを構築**しようとしている。
- 三井不動産が運営する coworkingスペースの運営やスタートアップ支援に取り組む「**KOIL（柏の葉オープンイノベーションラボ）**」には、**スタートアップ企業**を含む約200社が入居し、同地区における新産業創造拠点となっている。
- 同地区を**実証フィールド**とした**社会実験やスマートシティの実装**においては、東京大学、千葉大学、国立がん研究センター東病院、産業技術総合研究所、三井不動産などの連携により様々なプロジェクトが進行している。

■ 共創空間

○ UDCK

東京大学駅前サテライト棟の1階にある**公・民・学連携拠点の組織・施設**。ワークショップ等が可能な**イベントスペース、ラウンジ、インフォメーションブース、オフィススペース**を持つ。令和2年10月に改修し、リビングラボの活動等のスペースを拡充。駅前の利便性が高く、ガラス張りで**市民がアクセスし易いオープンな空間**において、まちづくりの議論、リビングラボプログラム「**みんなのまちづくりスタジオ**」や、交流サロンなどを開催。**スマートシティに係る様々な住民サービスの受付相談窓口機能**も有する。

○ KOIL

三井不動産が運営する柏の葉スマートシティの**新産業創造拠点**。会員が有料で利用できる**大規模なコワーキングスペース**のほか、大小さまざまな会議室、イベントスペース、簡易な工作ができる**ラボスペース、カフェ**などを併設。また、KOILの企業支援サービスとして、スタートアップ支援プログラムの実施やアドバイス、会員同士のコミュニティ形成、街を実証フィールドとした実証環境の提供など、大手～中小・スタートアップ企業までの幅広い事業創造をサポートしている。



図2 UDCK（柏の葉アーバンデザインセンター）



図3 KOIL（柏の葉オープンイノベーションラボ）

【出典】KOILホームページ（三井不動産、<https://www.koil.jp/>）

スーパーコンピューターの共同利用により共同機関間でのデータ活用のコミュニティを形成

■ 概要

情報基盤センターはこれまで、全国共同利用設備としてスーパーコンピュータの導入、運用を長年に渡って行ってきたが、新たに、**9大学、2研究機関で構成する共同研究基盤において「データ活用社会創成プラットフォーム基盤システム」(mdx)を設置し、運用を開始**した。mdxは、高性能な計算機と大容量のストレージを備え、国立情報学研究所が運用する学術情報ネットワークSINET6と連携することで、広域からのデータ収集機能と、データ集積・処理機能を、**企業や自治体との共同研究も含めた全国の大学・公的研究機関が関与する様々なデータ活用の取組に提供**し、さらにはデータ活用のコミュニティを形成して分野・セクタを横断した連携を触媒するハブとなることを目指す。

■ ビジョン等への位置づけ

東京大学が目指す理念と基本方針「UTokyo Compass」において、多元的な3つの視点のうちの1つとして「場をつくる」という視点を掲げ、「世界の誰もが来たくなる大学」としての魅力を増大させ、世界に発信することを目指している。「共創拠点・空間」はそうした場の創成の実現に向けた目標として示している。さらに**DXやサイバー空間の可能性を活かしたサイバーキャンパスと**柏地区キャンパス計画要綱において、柏キャンパスと柏の葉中核地区に近接する立地環境を最大限に活かし、国内外の研究機関および学内他キャンパスとの研究交流ネットワークの結節点となることを理念としている柏Ⅱの**リアルキャンパスとを多元的に活用**して、「世界の誰もが来たくなる大学」を実現するとともに、物理的移動を伴わなくても国内外との研究交流が行えるような環境を整備するとしている。

■ 運営方法・体制整備等

- 空間情報科学、材料科学、気象、地域経済・資源循環など様々な共創の取組が開始。令和4年6月時点でプロジェクト79件を登録している。
- 今後はネットワークを活用して**地域に根差した自治体や民間企業等と協力**し、様々な分野のデータ連携を行う場として活用することができる。

■ 共創活動・今後の展望

- **東京大学情報基盤センターが統括し、事務局を運営**。11機関が「データ活用社会創成プラットフォーム共同研究基盤の設置及び運営に関する協定」を令和3年6月に締結した。9月にテストリリースされ、10月に運営委員会を設置し、令和5年4月からの本格運用を予定している。

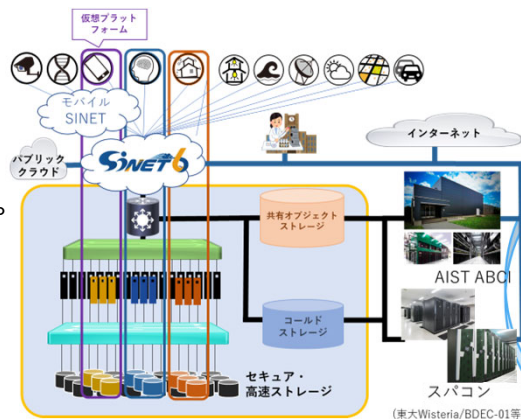


図1 mdxの概要

■ 共創空間

- **共用部に交流ラウンジを設け、交流の活性化の場を創出**するほか、玄関、各エリア、各室の**段階的なセキュリティの設定が可能な区画形成**し、オープンとクローズのメリハリのあるエリア設定とした。
- mdxは、国立大学法人設備整備補助金「広域データ活用のためのIT基盤整備」により整備。



図3 交流ラウンジ



図4 データ活用社会創成プラットフォーム基盤システム (mdx)

128



図2 連携する11機関

「遊びと学び」をシームレスにつなげる公教育のオープンイノベーション

■ 概要

「遊びと学び」がシームレスにつながり、生涯にわたり社会の中で新しい価値を創造し続ける環境づくりを目指し、**公教育におけるオープンイノベーションを産学官民協働で推進**。

■ ビジョン等への位置づけ

大学では、**産官学民の多様なコラボレーションによる協働研究**を進め、**Society5.0における日本の学校教育の最先端化**を目指し、「**教育インキュベーションセンター**」を設置しており、キャンパスマスタープランにおいても、基本理念として「**地域連携・産学連携機能を強化し、多様な形態による施設整備に取り組む**」ことを明記している。

■ 運営方法・体制整備等

- Mistletoe Japanと包括連携協定を結び、「教育インキュベーションセンター」が中心となり、「**Explayground推進事業**」として運営することを計画している。また「一般社団法人東京学芸Explayground推進機構」とも連携し、団体の設立目的に賛同いただいた企業からの外部資金を活用して取組を維持・発展させる。
※ Explaygroundとは、Experiment, Expand, Extreme と Playground を合せた、「学び」と「遊び」がシームレスにつながっている環境を表す造語。

■ 共創活動・今後の展望

- **市民、子ども、教員、行政、企業等**の参加者が、未来を引き寄せるような斬新な「**やりたいこと・モノ**」を種として、**産官学民連携や社会実装を目指す「Explayground推進事業」**を推進。
- Explaygroundは多様な「好き」「面白い」が社会実装へとつながる産官学民子どもが協働できるプラットフォームであり、「**新しい学びの場のモデル＝「未来の学びの場」**」の実験場として、「**未来の学びの場**」の社会実装、普及していく拠点。
- 教育イノベーションを巡って、新たな人材育成プログラムの実施、幼小中高の探究的な学習の協働開発、産学協同研究、各種関連イベント等を進める予定。



図1 Explaygroundが提供する3つのフィールド

■ 共創空間

- 児童生徒、学生、先生、研究者、企業人、地域の人などが「**出会い」「刺激し合う**」ための共創空間として「**HIVE**」を整備。
※ HIVEとは、「インキュベーションに連なる研究と教育の多目的共創空間」と定義している。
- **イノベーションに取り組むためのシンボリックな場**であり、**遊びと学びが連鎖的に発生する場**として整備。
- 内部にデジタルファブリケーションを行う「**BIESSE(5軸ルーター)**」を設置し、空間を目的に合わせて創る活動を自走させることで、逆に空間に限定されない自由で革新的な発想を教育にもたらすことを想定。
- 未来の公教育のプロトタイプングを構想、実践、実装することにチャレンジする。

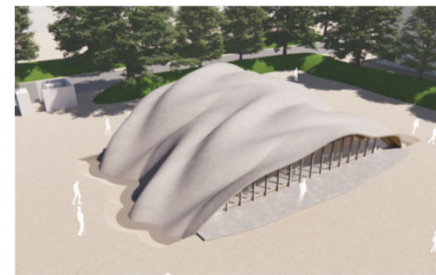


図2 HIVE外観イメージ

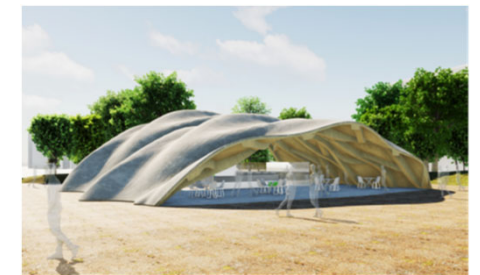


図3 HIVE内観イメージ



FC東京及び小金井市と連携による「健康で文化的に豊かな地域社会の創造」への貢献

■ 概要

平成15年にFC東京と覚書を締結し、**スポーツを通じて行う教育指導研究活動及び地域貢献活動を推進**している。平成16年にはFC東京からの寄附により人工芝が敷設され、併せて、FC東京及び小金井市と連携し、「**学芸大クラブ**」を創設し、産学官の特性を生かした協働体制により、スポーツ・文化活動の支援を通じて「**健康で文化的に豊かな地域社会の創造**」に貢献している。その一つとして、附属小金井中学校グラウンドをFC東京に提供し、「FC東京U-15むさし」の活動が行われている。

■ ビジョン等への位置づけ

社会に開かれた大学として、社会貢献活動を積極的に推進しており、キャンパスマスタープランにおいても、基本理念として「地域連携・産学連携機能を強化し、多様な形態による施設整備に取り組むこと」を明記している。

■ 運営方法・体制整備等

- 附属中学校の教育活動を優先したうえで、FC東京の要望を考慮しながらグラウンド使用について調整を図っている。
- 平成16年に、FC東京及び小金井市と連携し「学芸大クラブ」を創設。**地域のスポーツ・文化活動の支援方策等を協議**することを目的に運営協議会を設置している。
- 平成27年、FC東京の寄附により、人工芝の張替整備を実施。

■ 共創活動・今後の展望

- 附属中学校のグラウンドとして使用するとともに、学校の放課後活動終了後や休業日には、「FC東京U-15むさし」の活動場所として使用していく。
- 今後も、FC東京と大学とが互いに連携・協力し、小金井市とともに「学芸大クラブ」活動を核とした**地域のスポーツ、文化振興の充実**を図る。
- 「FC東京U-15むさし」の練習に本学学生が指導にあたり、培ったノウハウや指導力を地域スポーツに還元していくことを目指す。



図1 「FC東京U-15むさし」の活動の様子
練習に学生が指導を行う

■ 共創空間

- 附属中学校のグラウンドとして、教育活動、部活動、校内行事等課外活動のために使用するとともに、学校の放課後活動終了後や休業日には、将来の日本代表選手を育成する「FC東京U-15むさし」の活動場所として使用している。また、東京都中学校体育連盟の地区大会等の会場として**地域に開放**している。



図2 人工芝の整備されたグラウンド
FC東京からの寄附により整備

多様性をもったイノベーション創出環境の実現

■ 概要

田町キャンパス敷地に定期借地権を設定し、**民間事業者の不動産開発に係るノウハウ・資金等を活用した大規模再開発**を実施。主となる民間施設用途は、事務所、ホテル、商業施設、保育所、産学官連携施設等。本学は教育研究を行う大学施設を取得し、**国際化・産学官連携の拠点として活用**。

■ ビジョン等への位置づけ

産学官連携のさらなる強化と革新的なキャンパス環境整備を強力に推進するため、『**キャンパス・イノベーションエコシステム構想2031（XCIE2031）**』に基づき、田町、大岡山、すずかけ台の3キャンパスを整備。**科学技術とビジネスの融合により新たな価値創造をリードしてゆく、国際的な産業・研究拠点の形成**を目指す。

■ 運営方法・体制整備等

- 事業者が主体となり産学官施設運営法人を設立予定。

■ 共創活動・今後の展望

- 2030年供用開始に向け、産学官連携コンソーシアム準備会をキックオフ。参加企業や大学プラットフォームとの共創活動を開始（図1）。
- 事業者と共同で運営する1万m²を超える大規模インキュベーション施設により、**新たなオープンイノベーションの創出・社会への還元**を狙う。
- 創立150周年である2031年に向けキャンパス・イノベーションエコシステム構想2031の環境整備を推進（図2）。
- キャンパス・イノベーションエコシステム構想における長期目標は以下のとおり
 1. 3キャンパスの総合的利用方針を踏まえた**キャンパス機能連携の確立**
 2. キャンパス整備推進による**イノベーション推進環境の改善**
 3. **イノベーション推進の独創的展開**と学内外のネットワーク化



図1 産学官連携コンソーシアム準備会キックオフ

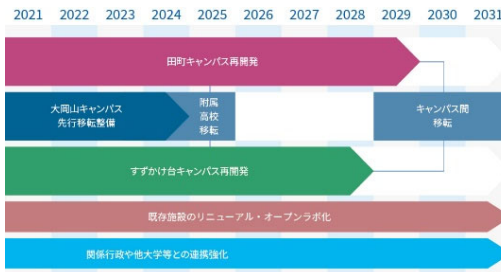


図2 ロードマップ

■ 共創空間

- 民間事業者による大規模再開発で、**JR田町駅周辺の魅力的なまちづくり**や東京都の都市再生、**国際競争力の強化**に貢献（図3）。
- 隣接するビルとの一体・連続的なまちづくりや、**環境に配慮した建築計画**と光や風・緑などの自然が高度に融合され**訪れた人々が豊かな賑わいや交流を行う**、アメニティ豊かなキャンパスを象徴する「**エコトナーストリート**」を配置（図4。）
- 事業者と大規模インキュベーション施設を共同運営することで、**多様なスタートアップや支援企業・アカデミア等を集積**し、国内最大規模の**ディープテック型イノベーションエコシステム拠点の形成**を目指す。
- 事業者4社が手掛ける**浜松町から田町、品川までの広域の街づくりと連携**し、国内外の様々な最先端技術や人材を集結させる**イノベーションウォーターフロント**を目指す（図5）。



図3 田町完成予想パース



図4 エコトナーストリート（内観）



図5 広域なまちづくりイメージ

“産産学学連携”を強力に推進するバイオマス研究の世界的な拠点を形成

■ 概要

脱石油、脱炭素社会の実現を見据え、**産学官が連携し新素材開発から製造・リサイクル方法までのグリーンイノベーションを目指す研究拠点「バイオマス・グリーンイノベーションセンター」**の整備に向け、(株)ダイセルと令和2年7月6日付で基本合意書を締結し、令和2年12月8日には施設整備に関する覚書締結式を実施した。**セルロースを基盤としたオープンイノベーションにより新バイオマスプロダクトツリーを実現**させるべく、**産産学学連携**を視野に環境循環型社会実現のための新たな研究拠点として、角間キャンパス内にて令和4年9月末の完成に向けた整備を進めている。

■ ビジョン等への位置づけ

キャンパスマスタープラン2020において、「社会共創の推進、国際交流機能の拡充」を基本方針として挙げており、地域・社会、産学官との有機的な連携・協力を推進し、世界との「共創」を支援する施設機能の拡充を図る。これにより、オープンイノベーションや社会実装型の共同研究に資する環境の充実を図る。

■ 運営方法・体制整備等

- 本学と(株)ダイセルは、長年セルロースを中心に共同研究や人材交流を続けており、平成30年7月に包括連携協定を締結し、令和元年7月には本学初の共同研究講座を設置する等、セルロース系の脱ヒ素浄化材の開発研究や、バイオマス由来のプラスチックの製造を目指した基礎研究による**バイオマスリファイナリー技術の進展に向けた取組を推進**してきた。
- 施設整備の資金として、本学と(株)ダイセルの協議で定めた**指定区域を、35年間利用することが出来る対価として(株)ダイセルが30億円を出資**。なお、建物の維持管理費と将来必要となる改修費は、スペースチャージによって適切に確保していく予定。
- 本建物では、本学と(株)ダイセルのみならず、関連する多くの民間企業や大学、研究機関とも連携し、**バイオマス研究の世界的な拠点として“産産学学連携”を強力に推進**。

■ 共創活動・今後の展望

- 令和3年度に採択された、COI-NEXT(共創・本格型)「再生可能多糖類植物由来プラスチックによる資源循環社会共創拠点」における**バイオプラスチック循環プラットフォームとの有機的な連携**により、環境循環型社会を実現。
- バイオマス資源の活用によるセルロース新素材を用いた複合材料開発や、汚染水に含有する有害物を吸着・浄化する技術開発、社会実装に関する研究等を促進させ、**脱石油、脱炭素社会の実現や森林資源活用への転換を産学官が連携して取り組む**ことで、グリーンイノベーションを創出・推進。

■ 共創空間

- 低層階中央にステップホール、高層階に実験・研究スペースをつなげるコミュニケーションボイドといった**吹抜け空間を中心に配置計画された諸室を設け、オープンイノベーションを生み出す空間を創出**。
- 自然科学系の研究棟である既存の自然科学3号館と各階で接続することで、**角間キャンパス南地区一体となった共創拠点の形成に寄与**。



図1 建物外観イメージ



図2 ステップホール

利用者間の交流の促進や、ナレッジマネジメントにより、産学連携の強化及びオープンイノベーションの創出に繋ぐ本建物のシンボリックな空間

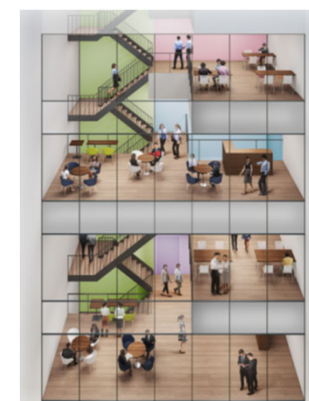


図3 コミュニケーションボイド

階段と内部吹抜、外部吹抜を組み合わせ、一体的に計画し交流とアメニティを高める空間

地域連携により積み重ねてきた健康・医療関連産業の更なる発展を担う共創の場を再構築

■ 概要

『はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点（以下「はままつ医工連携拠点」）』の活動を一層推進するための拠点施設『**医工連携拠点棟（以下「iMec棟」）**』を核に**イノベーションコモンズを再構築**し、ものづくり地域「浜松」の世界に誇る技術力と産業開発力に、「**医療・医学**」のシーズ・ニーズを融合させた「**健康・医療関連産業**」の更なる**発展と活性化**の継続に繋げる。

■ ビジョン等への位置づけ

第4期中期目標に、法人の基本的な目標として**キャンパスのイノベーション・コモンズへの転換等を通じて**、知識集約型産業・社会における知の拠点「Knowledge Hub」として、地方自治体、産業界や他の教育研究機関と一体となり、**地方創生・地域活性化の中核となるように取り組む**と位置付けている。

■ 運営方法・体制整備等

- 平成23年度、浜松医科大学が中心となり「はままつ医工連携拠点」の運営を開始した。令和4年度には、**産学官7機関、医療、金融の4協力機関を加えた11機関で運営**し、事務局を浜松医科大学内に設置している。
- 地域の関係機関が集まる事業運営委員会を年2回開催し、事業計画及び予算について審議している。
- 事業運営委員会の下に、各機関の実務者が集まるワーキング会議を設置、年6回開催し、個別の事業について協議の上、実行している。
- 拠点事務局会議を毎月開催し、大学と拠点間で情報共有している。



図1 医工連携の体制

■ 共創活動・今後の展望

- 医療・介護の現場との情報交換会/見学会
現場医師や医療・介護従事者より、医療・介護の現場における課題(医療ニーズ)等を地域企業に紹介する、情報交換会を定期的に開催している。
- 医工連携スタートアップ支援事業
医療・介護の現場の課題やニーズの解決に向けた、**新しい医工連携プロジェクトを推進するため、「アイデアの実現性の検証」を行う支援事業を運営**している。



図2 医療現場の見学会



図3 ワクチン接種会場として貢献 (iMec棟)

■ 共創空間

- 産学官連携の体制構築及び活動をより一層推進するための拠点施設として整備した、iMec棟を核に「イノベーションコモンズ」の再構築を実施している（文部科学省「地域科学技術実証拠点整備事業」で整備）。
- iMec棟内には、はままつ医工連携拠点事務局をはじめ、浜松医科大学産学連携知財活用推進センター、外部機関が利用できる高度先進的な共同利用機器を管理する先進機器共用推進部が入居しており、**各組織間が有機的に連携して地域の医工連携を推進**している。
- iMec棟5階に**インキュベーションフロア**を設け、**大学発ベンチャーを支援**すると共に、**ベンチャー企業と地域の医工連携の相乗効果**に期待している。

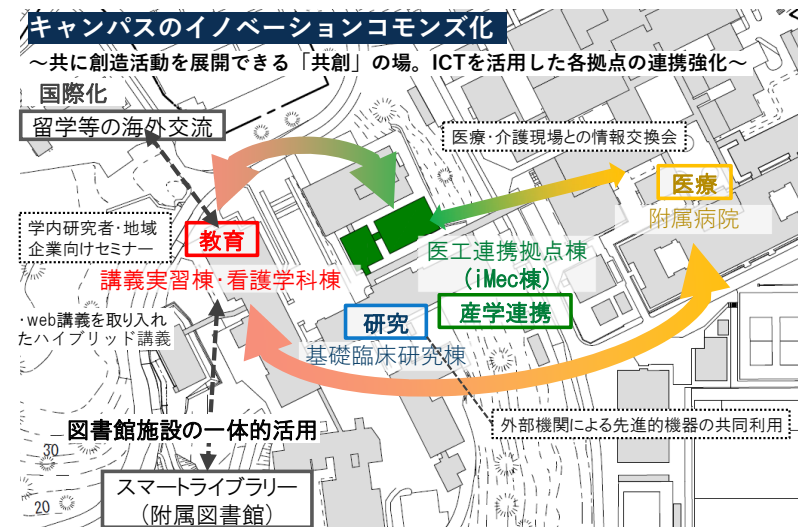


図4 iMEC棟を核とした学内の連携状況

企業連携や地域社会とのさらなる共創活動を推進し教員養成系の新たな価値を創出

■ 概要

「愛知教育大学未来共創プラン」(令和3年3月策定)の下に本学が培ってきた教員養成の「**知の拠点**」を果し続け未来社会を創る子どもたちを育てる大学を目指すため、企業連携や地域社会とのさらなる共創活動を推進し**教員養成系の新たな価値を創出**する。

■ ビジョン等への位置づけ

「愛知教育大学キャンパスマスタープラン(CMP)2022」では未来共創プランや中期目標・中期計画等の**大学のビジョンを具現化する本学のフィールドを「イノベーション・コモンズ」として形成**。大学・附属学校を一体的な「共創拠点」として、地域・産業界と連携しキャンパスの特色や魅力向上を図っていく。

■ 運営方法・体制整備等

- 学長主導で策定された大学ビジョン「未来共創プラン」を全学的体制で運営。
- 連携機関との協働講座で「電気」「エネルギー」をテーマとする図解・学習指導等の教材を開発。**近隣の小中学校や本学附属学校に教材を展開し共創活動を促して、地域の教育の質向上に貢献**（図1）。
- ネーミングライツ事業や企業広告掲載にかかる学内体制を整備し展開（図2）。

■ 共創活動・今後の展望

- 参加している「カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」人材育成WG部門で本学が発表した開発教材を参加大学間で水平展開。本学の強みとする共創活動を一層推進する予定。
- ネーミングライツ事業は本学の教育研究活動にかかる**事業者等との連携機会の拡大と新たな財源確保**だけでなく、デジタル教科書体験コーナーの開設など**さらなる教育の質の向上にも寄与**できる。



図1 協働開発教材（SDGs、エネルギー）の小中学校への展開



図2 ネーミングライツ事業の展開

■ 共創空間

- 学長を中心とするトップマネジメントの基、「新しい時代の学び」や「未来共創プラン」等の具現化に係る活動スペースを「共創空間」として建物改修時に整備。各々の「共創空間」は、教員養成系として本学が掲げるビジョンをフィールド全体で形成するとしてCMPに則して有機的に連携。
- 「次世代教育イノベーション棟」は旧ボイラー室を教育研究施設にコンバージョン（図3）。利用しやすいワンフロア構成で**近隣の小中学校の訪問授業や地域開放イベント等で多目的に利用**（図4）。
- 小室の利用も可能な**可変に活用できる大空間**は、多様な学びの場の提供やデジタル教育コンテンツの導入を促し、現代社会における学び方に柔軟に対応（図5）



図3 次世代教育イノベーション棟外観



図4 共創空間での活動状況（近隣小中学校の訪問授業）



図5 室分割による大空間の利用イメージ

